

Q2/2011

Manpower  
Employment  
Outlook Survey  
Japan

A Manpower Research Report



Manpower®



# Q2/11

## 目次

---

日本の雇用予測	1
---------	---

地域別比較

業種別比較

---

世界の雇用予測	6
---------	---

国別比較

アジア・太平洋地域

北米・中南米

ヨーロッパ・中東・アフリカ (EMEA)

---

この調査について	15
----------	----

---

マンパワーについて	16
-----------	----

# 日本の雇用予測

日本における2011年第2四半期のマンパワー雇用予測調査は、1,270社への聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2011年4月から6月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

日本の来四半期の雇用意欲は好調となっています。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのは29%で、「減員する」が8%、「変化なし」が47%でした。この結果、純雇用予測は+21%となっています。

本調査では「純雇用予測」という用語を使用しています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)

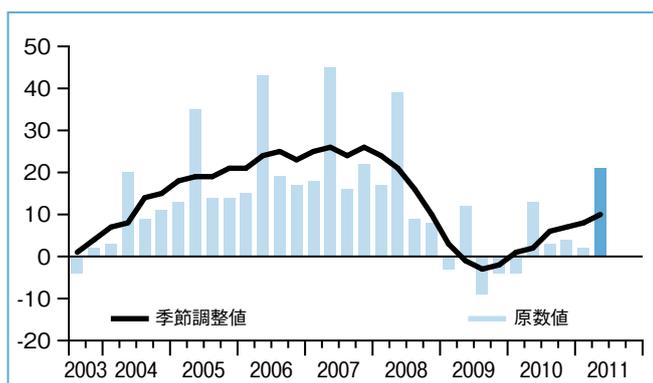
から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

前四半期比では、雇用意欲は大幅に改善しており、純雇用予測は19ポイント増となっています。前年同期比では、純雇用予測は8ポイント増となっています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+10%で、2008年第4四半期以来最も楽観的な値となっています。前四半期比では、雇用意欲は2ポイント増となり、前年同期比では、純雇用予測は8ポイント増となっています。

以後、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがないかぎり、すべて季節調整後の値です。

	増 加	減 少	変化なし	不 明	純雇用予測	
					原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
<b>2011年第2四半期</b>	<b>29</b>	<b>8</b>	<b>47</b>	<b>16</b>	<b>21</b>	<b>10</b>
2011年第1四半期	11	9	76	4	2	8
2010年第4四半期	12	8	77	3	4	7
2010年第3四半期	11	8	77	4	3	6
2010年第2四半期	26	13	56	5	13	2



## 地域別比較

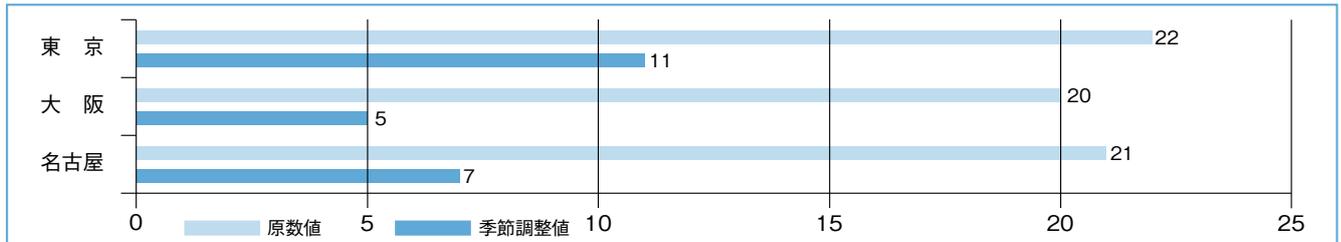
東京の来四半期の雇用意欲は好調で、純雇用予測は+11%となっています。一方、名古屋の雇用意欲は控えめとなっており、純雇用予測は+7%となっています。また大阪の雇用意欲には改善の兆候が見られ、純雇用予測は+5%となっています。

前四半期比では、純雇用予測は3地域すべてで比較的安定して推移しています。

前年同期比では、雇用意欲は3地域すべてで増加しています。

純雇用予測は、名古屋で11ポイント増、大阪で8ポイント増と改善しています。また東京では、7ポイント増とゆるやかに改善しています。

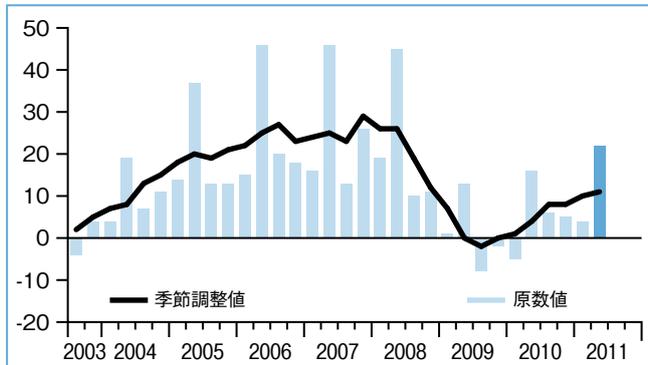
季節調整前の値では、3地域すべてで来四半期に増員が見込まれています。前四半期比では、名古屋と東京では雇用意欲が大幅に増加しており、大阪では純雇用予測が急激に改善しています。前年同期比でも、3地域すべてで純雇用予測が増加しています。



### 東京 22(11)%

東京の来四半期の雇用意欲は、慎重ながらも楽観的な値となっており、純雇用予測は+11%となっています。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移していますが、雇用意欲は、前年同期比では7ポイント増と改善しています。純雇用予測は、2008年第4四半期以来最も高い値となっています。

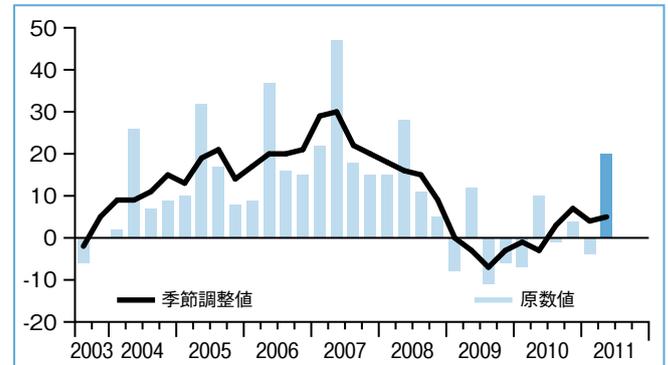
季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は好調となっています。純雇用予測は、前四半期比では大幅に増加しており、前年同期比でもゆるやかに増加しています。



### 大阪 20(5)%

大阪では、来四半期の雇用意欲は慎重な値となっており、純雇用予測は+5%となっています。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移していますが、前年同期比では8ポイント増と大幅に改善しています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は好調となっています。雇用意欲は、前四半期比では急激に改善しており、純雇用予測も、前年同期比で大幅に増加しています。

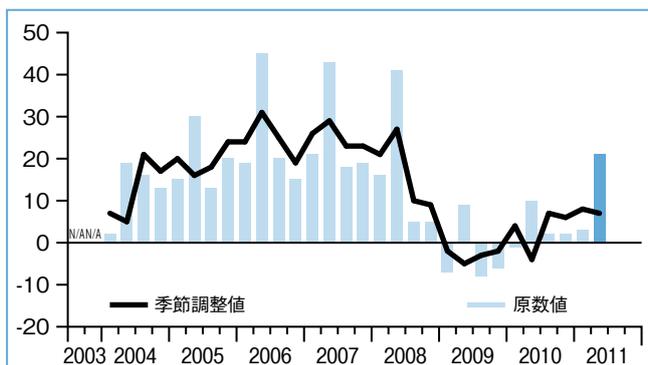


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

### 名古屋 21(7)%

名古屋の来四半期の純雇用予測は+7%となっており、ある程度の増員が見込まれています。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移していますが、前年同期比では11ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は堅調となる見通しです。純雇用予測は、前四半期比、前年同期比ともに大幅に改善しています。



\*名古屋は2004年第1四半期より調査対象地域となりました。

## 業種別比較

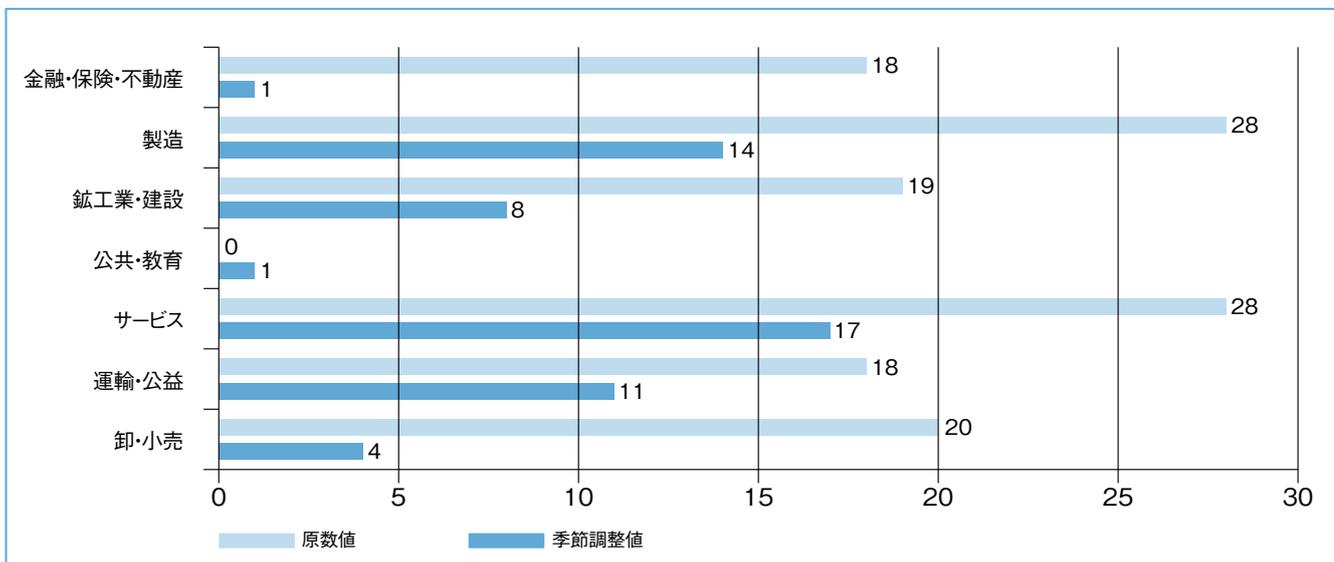
7業種すべてで、来四半期に増員が見込まれています。純雇用予測は、「サービス」分野で+17%と最も楽観的な値となっており、「製造」分野の純雇用予測は+14%となっています。「運輸・公益」分野の雇用意欲も好調で、純雇用予測は+11%となっています。その一方で、「鉱工業・建設」分野では控えめな増員が見込まれており、純雇用予測は+8%となっています。

前四半期比では、7業種のうち3業種で雇用意欲が減少しており、特に「卸・小売」分野では8ポイント減となっています。「金融・保険・不動産」分野でも純雇用予測が減少しており、3ポイント減となっています。一方、その他4業種では純雇用予測が改善しており、「サービス」分野では12ポイン

ト増となっています。「製造」分野と「鉱工業・建設」分野でも、ともに3ポイント増と純雇用予測は、改善しています。

前年同期比では、雇用意欲は7業種のうち6業種で増加しています。「サービス」分野では17ポイント増と最も顕著な改善が見られ、「鉱工業・建設」分野では、純雇用予測が13ポイント増となっています。「製造」分野と「運輸・公益」分野でも、ともに12ポイント増と改善しています。

季節調整前の値では、7業種のうち6業種で来四半期に増員が見込まれています。雇用意欲は、「製造」分野と「サービス」分野で最も楽観的な数値となっています。雇用意欲は、前四半期比では7業種すべてで増加しており、純雇用予測も、前年同期比では6業種で増加しています。



### 金融・保険・不動産 18(1)%

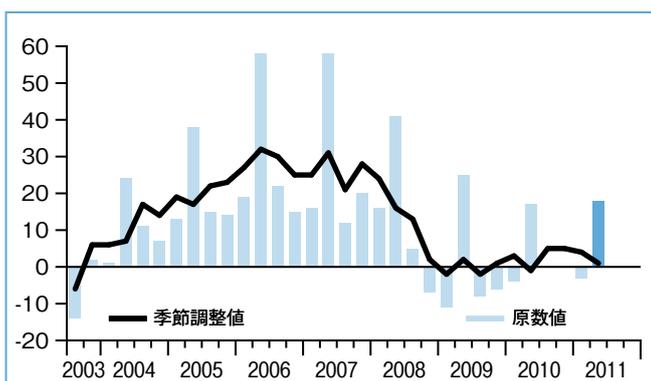
「金融・保険・不動産」分野の来四半期の雇用意欲は停滞しており、純雇用予測は+1%となっています。純雇用予測は、前四半期比では3ポイント減となる一方で、前年同期比では2ポイント増と改善しています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は好調となっています。純雇用予測は、前四半期比では急増し、前年同期比では比較的安定して推移しています。

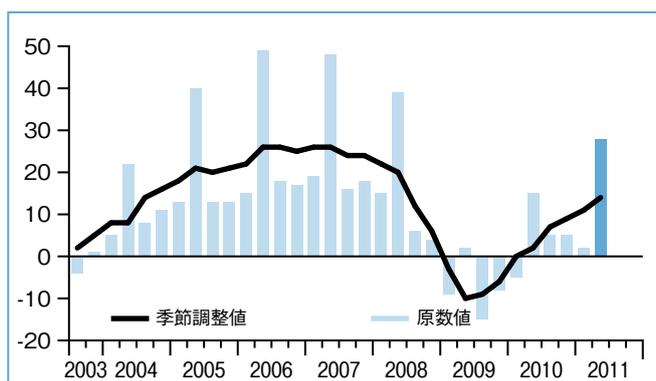
### 製造 28(14)%

「製造」分野の来四半期の純雇用予測は+14%で、増員が見込まれています。純雇用予測は、2008年第2四半期以来最も高い値となっています。雇用意欲は、前四半期比で3ポイント増と改善しており、純雇用予測は、前年同期比で12ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は好調となっています。純雇用予測は、前四半期比では急激に改善しており、前年同期比でも大幅に増加しています。



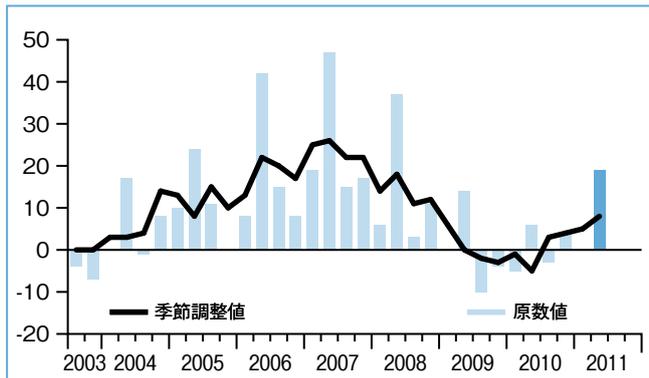
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。



## 鉱工業・建設 19(8)%

「鉱工業・建設」分野では、来四半期にある程度の増員が見込まれており、純雇用予測は+8%となっています。純雇用予測は、前四半期比では3ポイント増、前年同期比では13ポイント増と改善しており、2008年第4四半期以来最も高い値となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は堅調となっています。純雇用予測は、前四半期比、前年同期比ともに、大幅に改善しています。

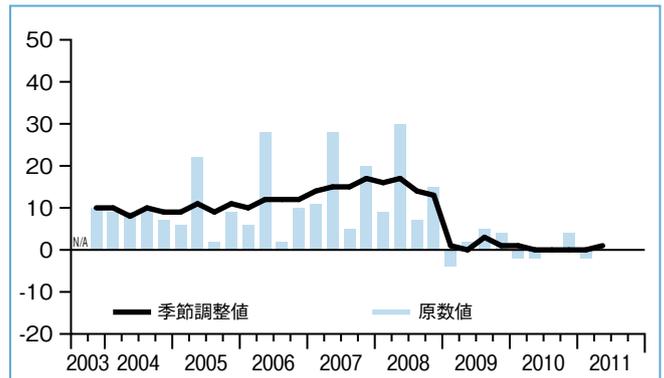


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 公共・教育 0(1)%

「公共・教育」分野の来四半期の雇用意欲は停滞しており、純雇用予測は+1%となっています。雇用意欲は、前四半期比、前年同期比ともに、比較的安定して推移しています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲に変化はありません。しかし、純雇用予測は、前四半期比、前年同期比ともに若干増加しています。

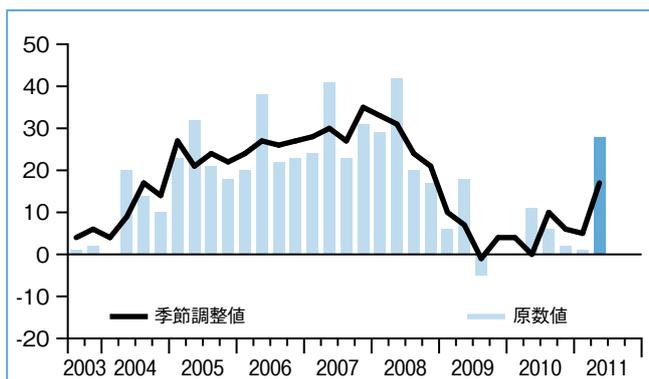


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## サービス 28(17)%

「サービス」分野の来四半期の雇用意欲はプラスとなり、純雇用予測は+17%と、2008年第4四半期以来最も高い値となっています。純雇用予測は、前四半期比、前年同期比ともに大幅に改善しており、それぞれ12ポイント増、17ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は増加しています。純雇用予測は、前四半期比では急激に改善し、前年同期比でも大幅に増加しています。

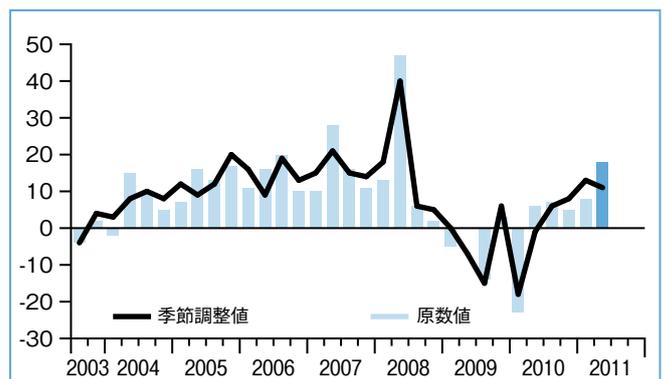


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 運輸・公益 18(11)%

「運輸・公益」分野の純雇用予測は+11%で、来四半期の雇用意欲は堅調となっています。純雇用予測は、前四半期比で2ポイント減少したものの、前年同期比では12ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期には相当数の増員が見込まれています。純雇用予測は、前四半期比、前年同期比ともに大幅に改善しています。

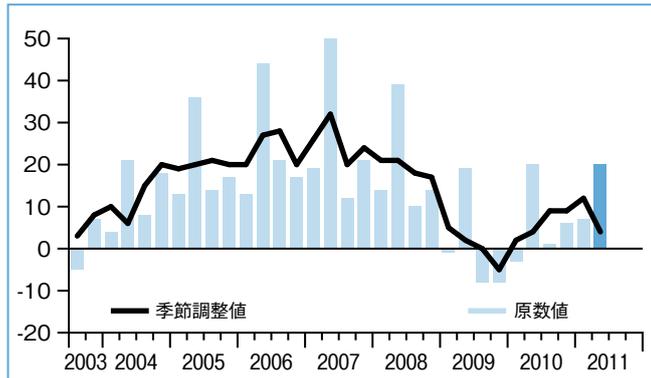


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 卸・小売 20(4)%

「卸・小売」分野では、来四半期に若干の増員が見込まれています。純雇用予測は+4%で、前四半期比で8ポイント減となっています。前年同期比では、純雇用予測に変化はありません。

季節調整前の値では、来四半期に相当数の増員が見込まれています。純雇用予測は、前四半期比では大幅に増加していますが、前年同期比では変化はありません。



# 世界の雇用予測

2011年4月から6月までの世界雇用予測(※)は、39カ国・地域の約64,000の組織を対象とした聞き取り調査に基づいています。来四半期の純雇用予測は、調査対象39カ国・地域のうち33カ国・地域でプラスとなっていますが、その度合いはさまざまです。

## 国別比較

第2四半期の雇用意欲はインド、台湾、ブラジル、中国、トルコ、シンガポールで最も高くなっている一方、ギリシャ、スペイン、アイルランド、イタリアでは最も低くなっています。雇用意欲は、前四半期比では、39カ国・地域のうち、18カ国・地域で改善しており、前年同期比の値を算出できる36カ国・地域のうち、25カ国で改善しています。

地域別に見ると、純雇用予測は、北米・中南米とアジア太平洋地域ではプラスとなっています。雇用意欲は、前年同期比の値の存在するアジア・太平洋地域の8カ国・地域のうち7カ国・地域すべてと、北米・中南米の10カ国のうち7カ国で、若干改善しています。米国の慎重な純雇用予測は、前四半期比では変化がありませんが、前年同期比では

若干改善しています。一方、インドの雇用意欲は、引き続き徐々に改善しており、2005年第3四半期の同国での調査開始以来、最も楽観的な値となっています。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、純雇用予測は、21カ国のうち11カ国で前四半期より改善しており、東ヨーロッパのすべての調査対象国で、雇用意欲が若干あるいはゆるやかに改善しています。前年同期比では、雇用意欲は11カ国で改善が見られています。ヨーロッパで雇用意欲が最も高いのはトルコ、ブルガリア、ベルギー、ポーランドで、ギリシャの雇用意欲は停滞が続いています。

※ 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。

北米・中南米	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2010年第2四半期	2011年第1四半期	2011年第2四半期		
	%	%	%	%	%
アルゼンチン	18(17)*	20(18)*	23(22)*	3(4)*	5(5)*
ブラジル	38	36	40	4	2
カナダ	11(8)*	5(13)*	16(13)*	11(0)*	5(5)*
コロンビア	16	10	17	7	1
コスタリカ	23(24)*	22(19)*	16(17)*	-6(-2)*	-7(-7)*
グアテマラ	11	9	6	-3	-5
メキシコ	14(10)*	14(16)*	16(16)*	2(0)*	2(6)*
パナマ	15	21	22	1	7
ペルー	25(29)*	25(22)*	16(20)*	-9(-2)*	-9(-9)*
米国	8(6)*	4(8)*	10(8)*	6(0)*	2(2)*

アジア・太平洋地域	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2010年第2四半期	2011年第1四半期	2011年第2四半期		
	%	%	%	%	%
日本	13(2)*	2(8)*	21(10)*	19(2)*	8(8)*
オーストラリア	24(22)*	21(21)*	23(21)*	2(0)*	-1(-1)*
中国	17(22)*	38(38)*	29(36)*	-9(-2)*	12(14)*
香港	15(15)*	20(20)*	19(19)*	-1(-1)*	4(4)*
インド	36(38)*	41(43)*	49(51)*	8(8)*	13(13)*
ニュージーランド	17(14)*	16(17)*	18(15)*	2(-2)*	1(1)*
シンガポール	24(19)*	27(29)*	30(25)*	3(-4)*	6(6)*
台湾	35(34)*	32(39)*	45(45)*	13(6)*	10(11)*

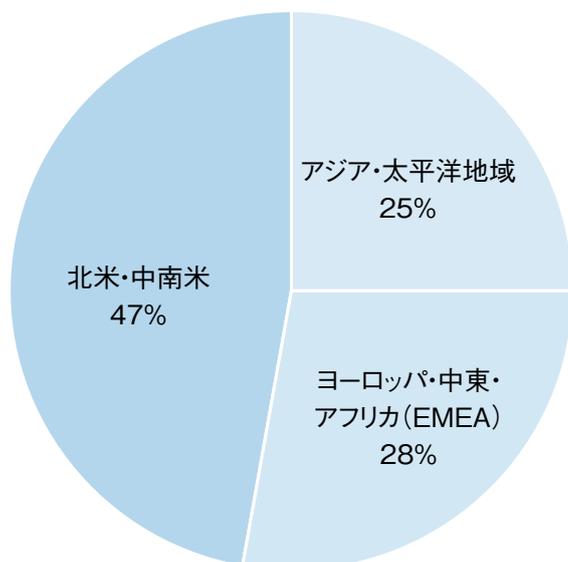
ヨーロッパ・中東・ アフリカ(EMEA)	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2010年第2四半期	2011年第1四半期	2011年第2四半期		
	%	%	%	%	%
オーストリア	4(1)*	-7(-3)*	2(-1)*	9(2)*	-2(-2)*
ベルギー	3(3)*	4(4)*	12(12)*	8(8)*	9(9)*
ブルガリア	—	4	15	11	—
チェコ共和国	-5	-5	4	9	9
フランス	1(1)*	-1(1)*	3(3)*	4(2)*	2(2)*
ドイツ	3(2)*	7(10)*	9(8)*	2(-2)*	6(6)*
ギリシャ	0	-15	-10	5	-10
ハンガリー	-3	1	3	2	6
アイルランド	-8(-8)*	-5(-2)*	-3(-3)*	2(-1)*	5(5)*
イタリア	-10(-11)*	2(2)*	-2(-2)*	-4(-4)*	8(9)*
オランダ	-2(-1)*	1(3)*	3(3)*	2(0)*	5(4)*
ノルウェー	4(6)*	5(6)*	3(6)*	-2(0)*	-1(0)*
ポーランド	13	5	12	7	-1
ルーマニア	-7	-2	5	7	12
スロベニア	—	2	5	3	—
南アフリカ	8(5)*	5(3)*	6(3)*	1(0)*	-2(-2)*
スペイン	-9(-10)*	-4(-3)*	-4(-5)*	0(-2)*	5(5)*
スウェーデン	8(6)*	5(9)*	6(4)*	1(-5)*	-2(-2)*
スイス	5(1)*	4(0)*	3(-1)*	-1(-1)*	-2(-2)*
トルコ	—	27	34	7	—
イギリス	1(1)*	0(2)*	2(2)*	2(0)*	1(1)*

\*()内は季節調整値を示します。

季節調整値： 雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

この値を算出するためには17四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。

## 調査対象組織の地域別割合



2011年第2四半期のマンパワー世界雇用予測調査は、世界中の公的機関や民間組織の人事担当ディレクターおよび採用担当上級マネージャー約64,000名への聞き取り調査をもとに実施されました。回答者が地域別に占める割合は、北米・中南米の10カ国が47%、アジア・太平洋地域の8カ国・地域が25%、EMEA地域の21カ国が28%です。

# アジア・太平洋地域

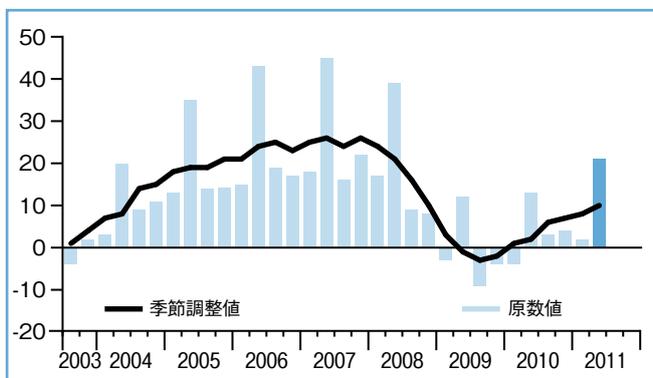
オーストラリア、中国、香港、インド、日本、ニュージーランド、シンガポール、台湾で約16,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2011年第2四半期の雇用予測値を算出しました。

雇用意欲は、この地域全体で引き続きプラスとなっており、前年同期比では、調査対象8カ国・地域のうち7カ国・地域で改善しています。前四半期比では、雇用意欲はさまざまで、純雇用予測は、8カ国・地域のうち4カ国・地域で減少しています。地域別に見ると、インド、台湾、中国の雇用意欲は引き続き最も高くなっています。雇用意欲が最

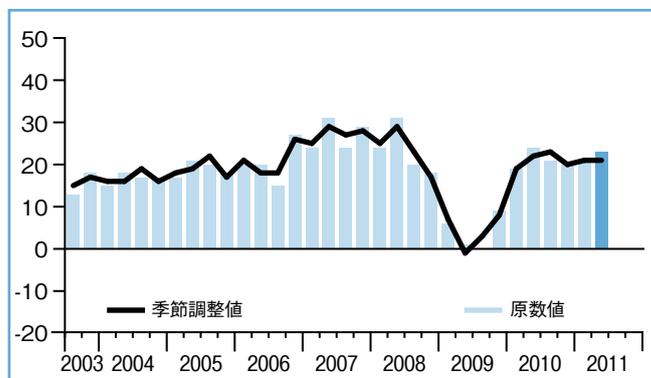
も低いのは日本ですが、純雇用予測は7四半期連続で徐々に改善しています。

来四半期のインドの雇用意欲は、調査対象の各分野および各地域で活発な値となっており、純雇用予測は、2005年第3四半期の同国での調査開始以来最も楽観的な数値となっています。台湾の雇用意欲も、2005年第2四半期の同国での調査開始以来最も好調な数値となっています。インド同様、この好調な雇用意欲は、堅調な「製造」分野により牽引されています。同様に、中国本土の「製造」分野の雇用意欲も、各分野のうち最も楽観的な数値となっています。

## 日本

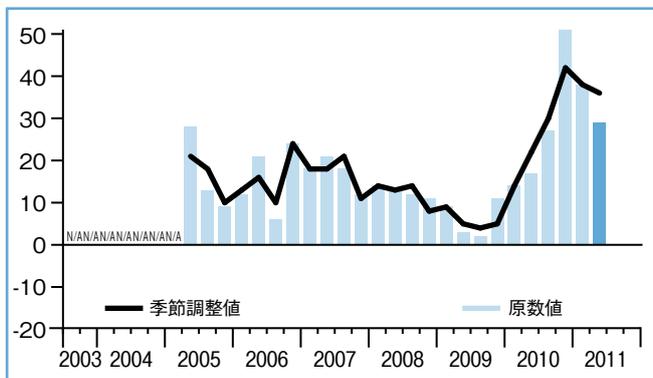


## オーストラリア



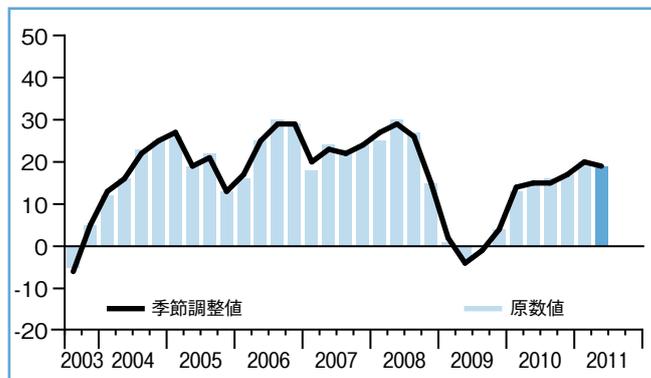
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 中国



\*中国は2005年第2四半期から調査に参加しました。

## 香港



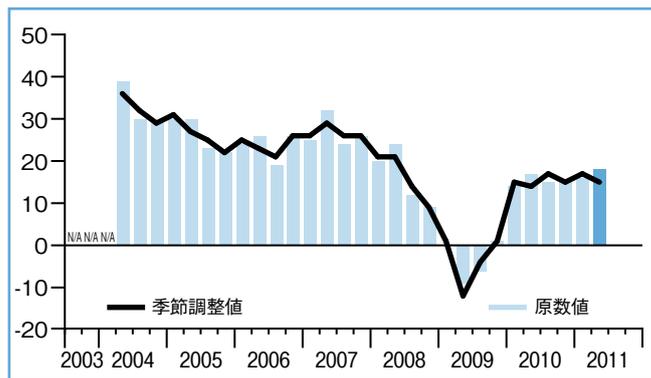
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## インド



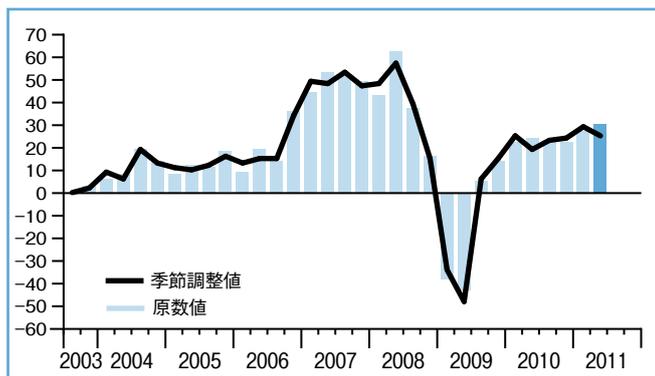
\*インドは2005年第3四半期から調査に参加しました。

## ニュージーランド



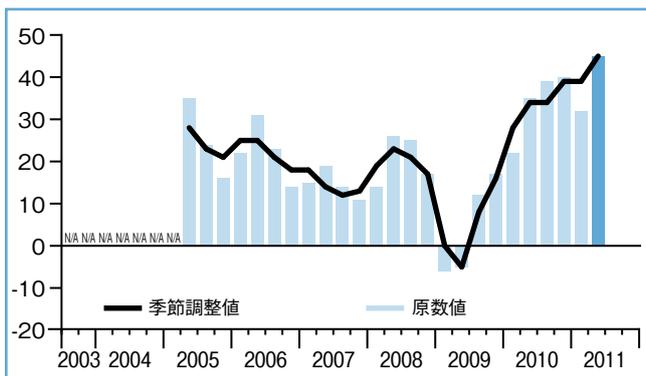
\*ニュージーランドは2004年第2四半期から調査に参加しました。  
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

シンガポール



\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

台湾



\*台湾は2005年第2四半期から調査に参加しました。

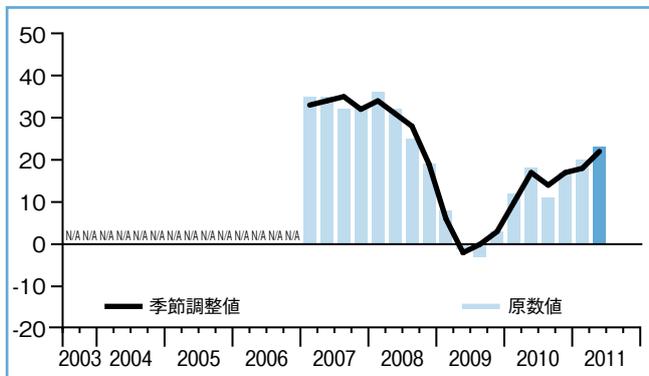
## 北米・中南米

アルゼンチン、ブラジル、カナダ、コロンビア、コストリカ、グアテマラ、メキシコ、パナマ、ペルー、米国で、約30,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2011年第2四半期の雇用予測値を算出しました。来四半期の雇用意欲は、この地域全体でプラスとなっています。純雇用予測は、前四半期比では調査対象10カ国のうち7カ国で比較的安定して推移または改善しており、前年同期比では10カ国のうち7カ国で改善しています。

ブラジル、アルゼンチン、パナマ、ペルーの雇用意欲は、同地域で最も高くなっています。その一方で、グアテマラ

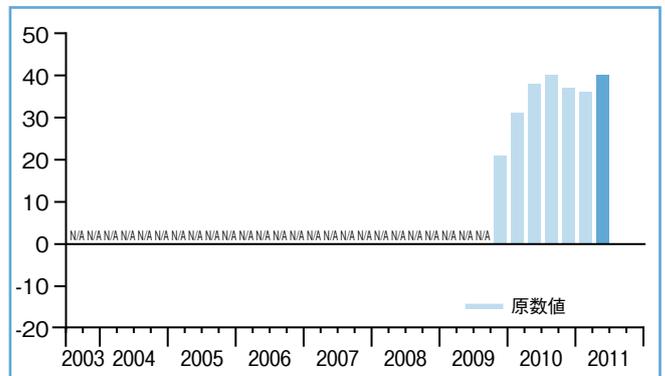
と米国の雇用意欲はこの地域で最も低くなっています。米国の雇用意欲は、慎重ながらも楽観的な値で推移しており、前四半期比では変化がなく、前年同期比では若干改善しています。メキシコでは、「製造」分野が好調なことから、雇用意欲が堅調となっています。同様に、カナダの雇用意欲も、純雇用予測が過去4年間の同期と比較して最も堅調な値となったことから、引き続き好調となっています。ブラジルでは、「建設」分野の調査対象のうち6割の組織が来四半期に増員するとしており、雇用意欲が好調なことから、引き続き底堅い値となっています。

### アルゼンチン



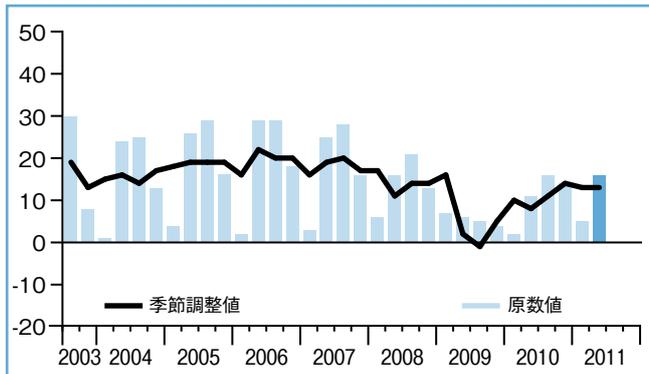
\*アルゼンチンは2007年第1四半期から調査に参加しました。

### ブラジル

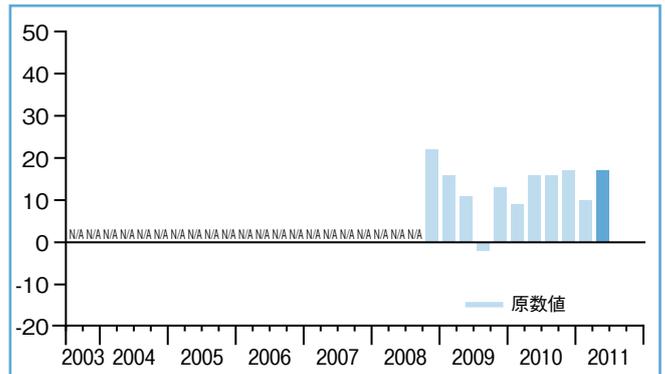


\*ブラジルは2009年第4四半期から調査に参加しました。

### カナダ

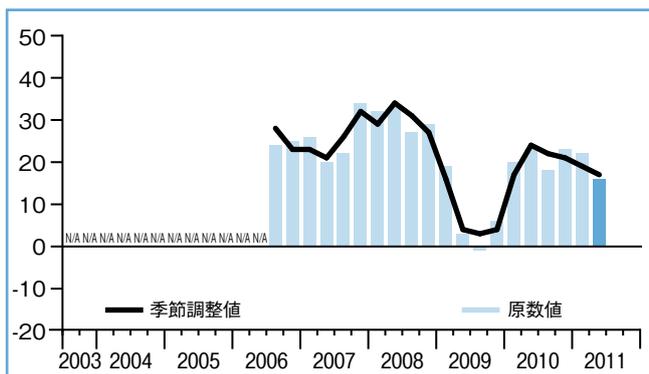


### コロンビア



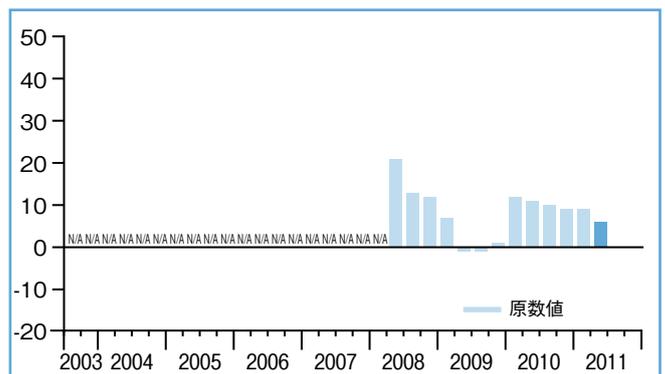
\*コロンビアは2008年第4四半期から調査に参加しました。

### コストリカ



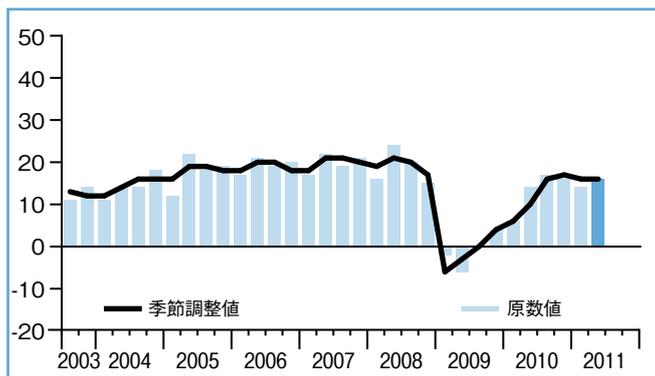
\*コストリカは2006年第3四半期から調査に参加しました。

### グアテマラ



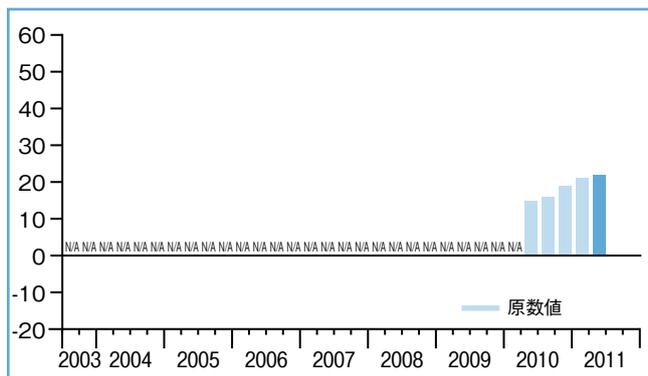
\*グアテマラは2008年第2四半期から調査に参加しました。

### メキシコ



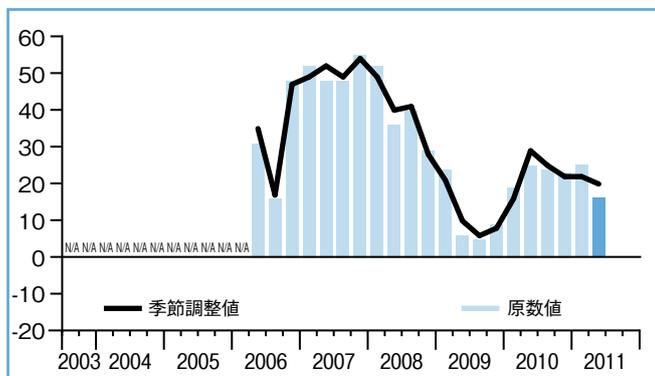
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

### パナマ



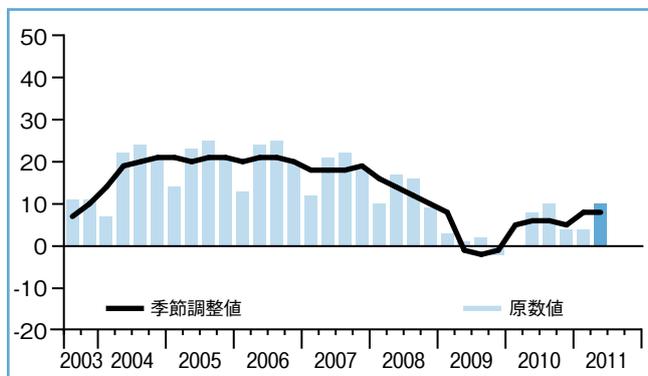
\*パナマは2010年第2四半期から調査に参加しました。

### ペルー



\*ペルーは2006年第2四半期から調査に参加しました。

### 米国



\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

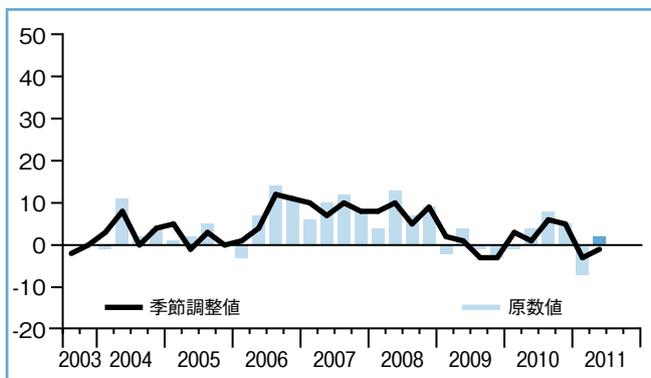
## ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)

EMEA地域の21カ国で18,000以上の組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2011年第2四半期の雇用予測値を算出しました。

第2四半期の雇用意欲にはバラつきがあり、15カ国でプラスとなっていますが、その度合いはさまざまです。純雇用予測は、前四半期比、前年同期比ともに11カ国で増加しています。雇用意欲は、トルコ、ブルガリア、ベルギー、ポーランドで最も高くなっています。一方、ギリシャ、スペイン、アイルランド、イタリア、オーストリア、スイスでは、雇用意欲が最も低くなっており、純雇用予測は世界全体で唯一のマイナスとなっています。

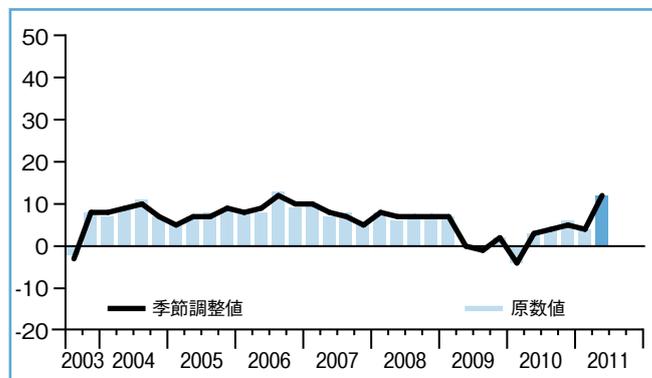
トルコでは、「建設」分野と「製造」分野の雇用意欲の高さに活気づけられ、来四半期の雇用意欲がこの地域で最も楽観的な数値となっています。ベルギーの純雇用予測は、主に「金融・事業サービス」分野と「卸・小売」分野で同国での調査開始以来最も楽観的な純雇用予測となったことから、前四半期比、前年同期比ともに明らかに改善しています。ドイツの雇用意欲は、「運輸」分野、「ストレージ・通信」分野、および「金融・事業サービス」分野が好調であることから、引き続き好調となっています。それ以外では、東ヨーロッパの雇用意欲に増加が見られ、純雇用予測は、その度合いはさまざまではあるものの、前四半期比でプラスとなっています。

### オーストリア



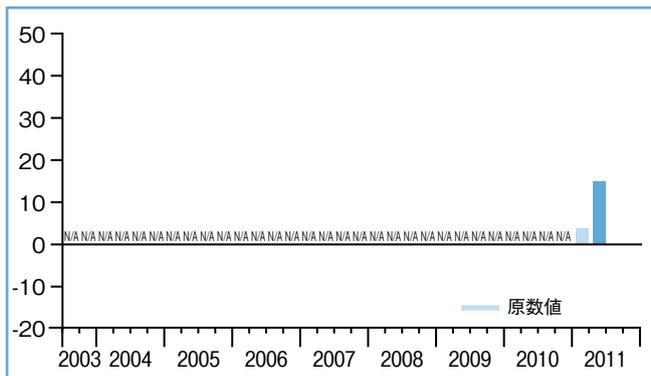
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

### ベルギー



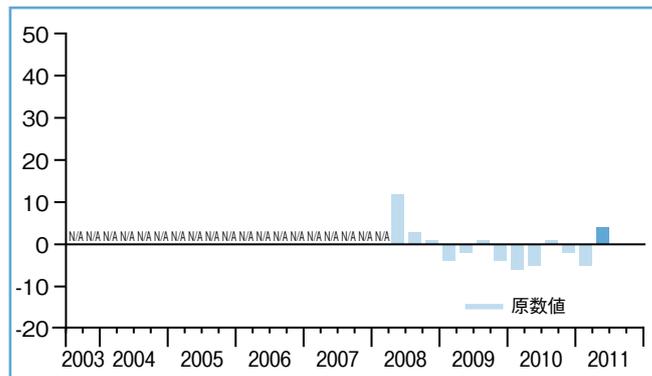
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

### ブルガリア



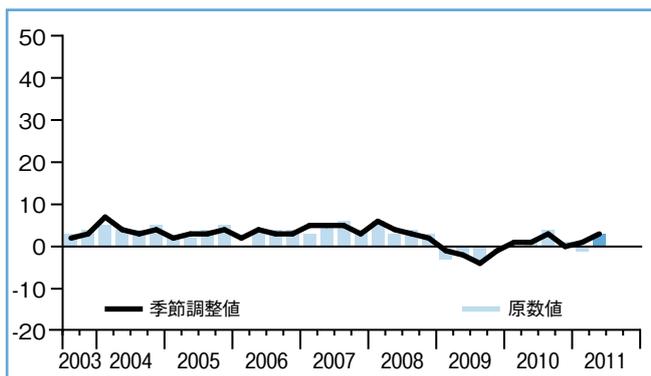
\*ブルガリアは2011年第1四半期から調査に参加しました。

### チェコ共和国



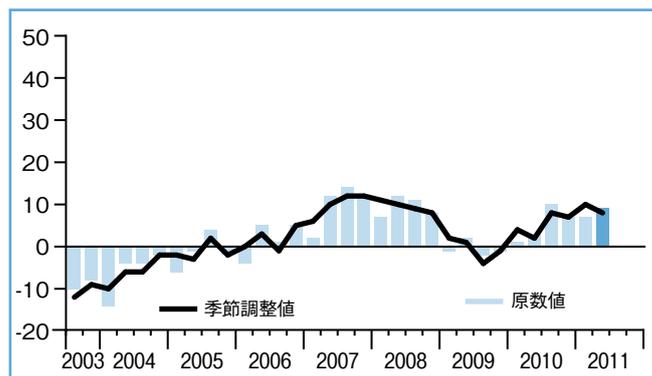
\*チェコ共和国は2008年第2四半期から調査に参加しました。

### フランス

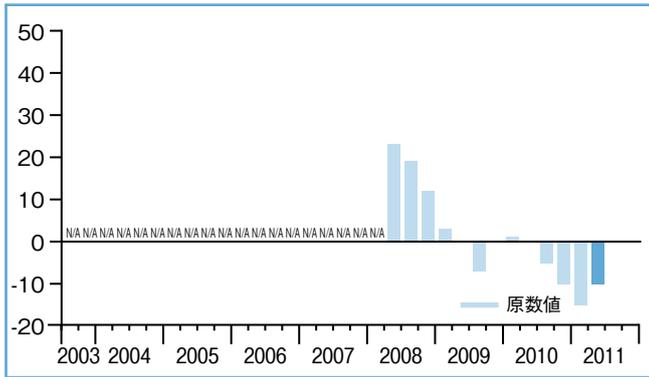


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

### ドイツ

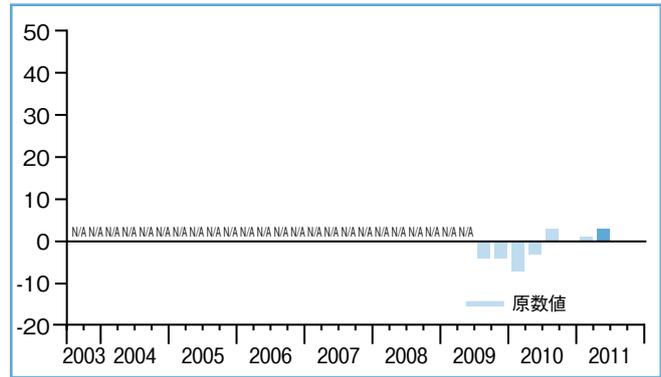


## ギリシャ



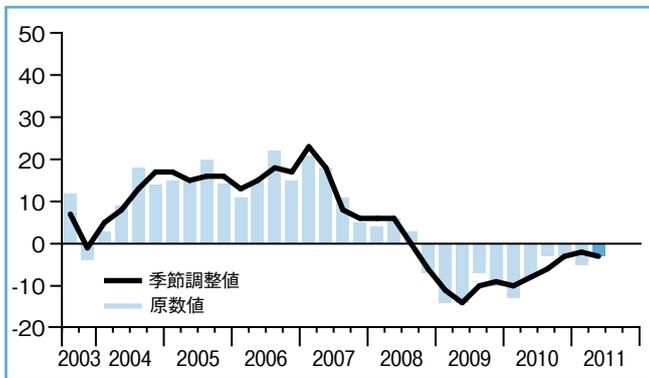
\*ギリシャは2008年第2四半期から調査に参加しました。  
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## ハンガリー

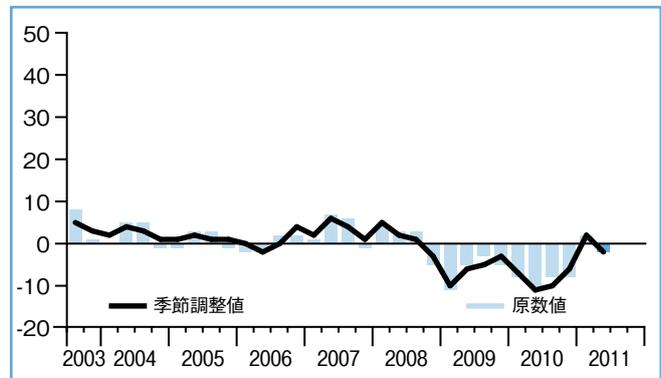


\*ハンガリーは2009年第3四半期から調査に参加しました。  
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## アイルランド

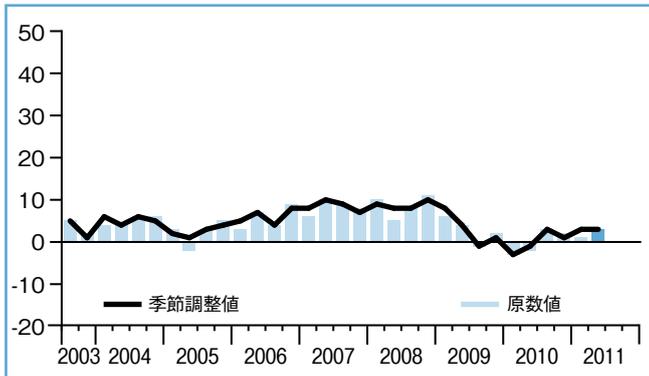


## イタリア

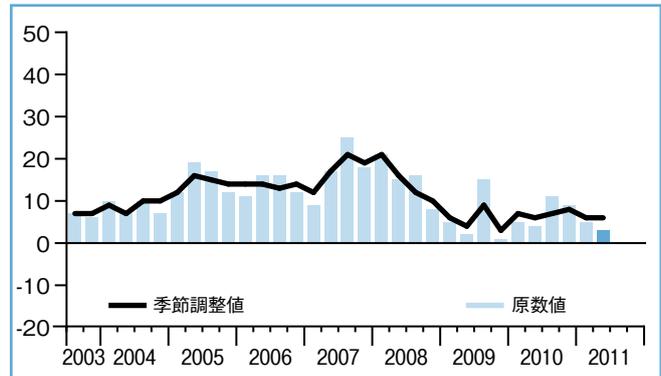


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

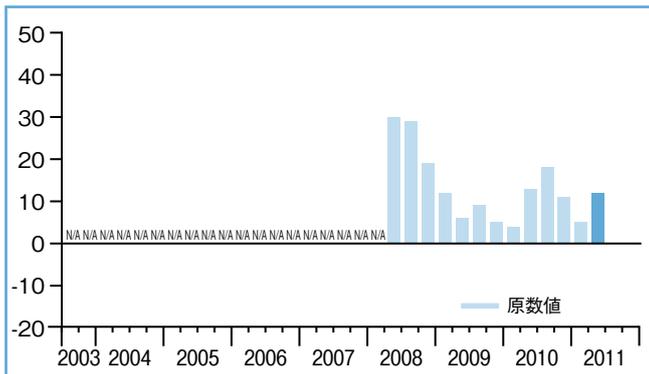
## オランダ



## ノルウェー

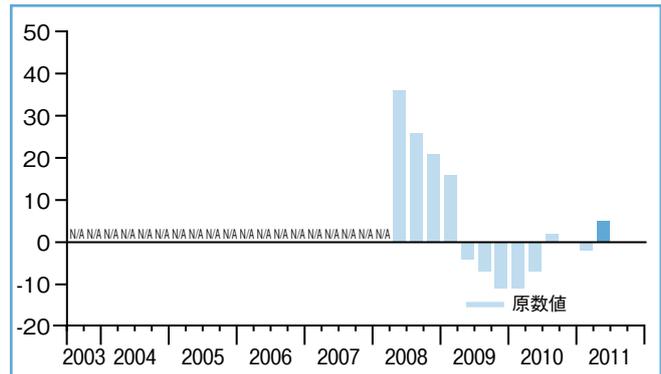


## ポーランド



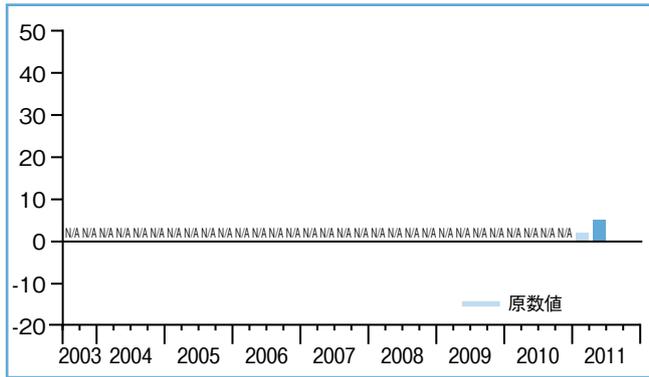
\*ポーランドは2008年第2四半期から調査に参加しました。

## ルーマニア



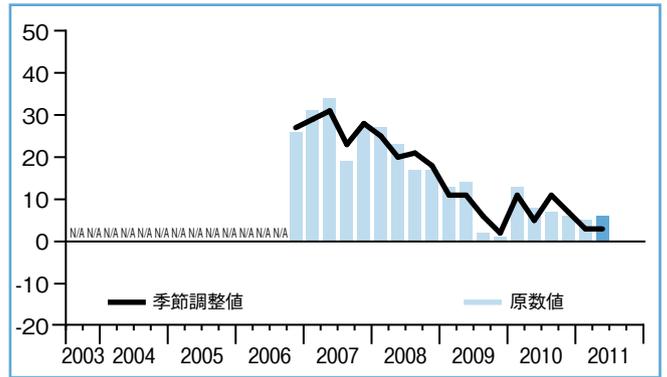
\*ルーマニアは2008年第2四半期から調査に参加しました。  
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## スロベニア



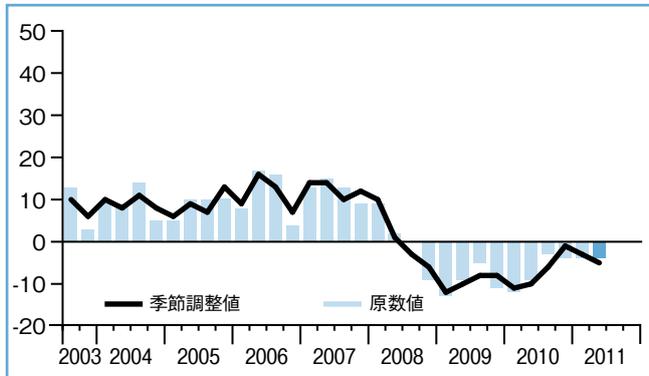
\*スロベニアは2011年第1四半期から調査に参加しました。

## 南アフリカ



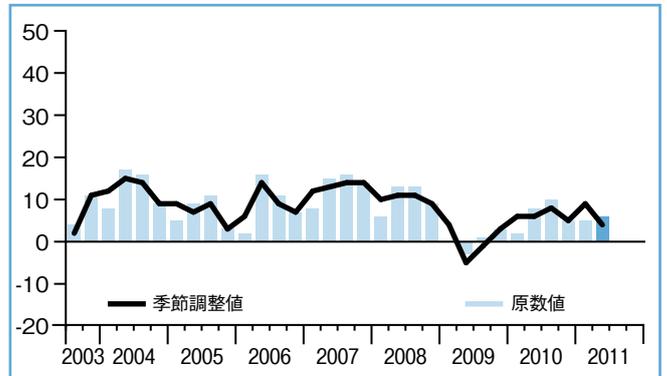
\*南アフリカは2006年第4四半期から調査に参加しました。

## スペイン



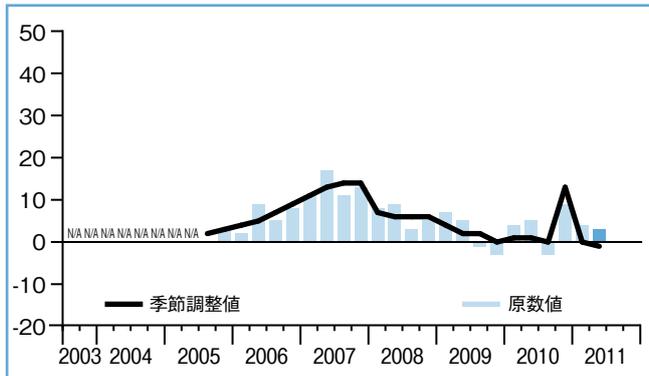
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## スウェーデン



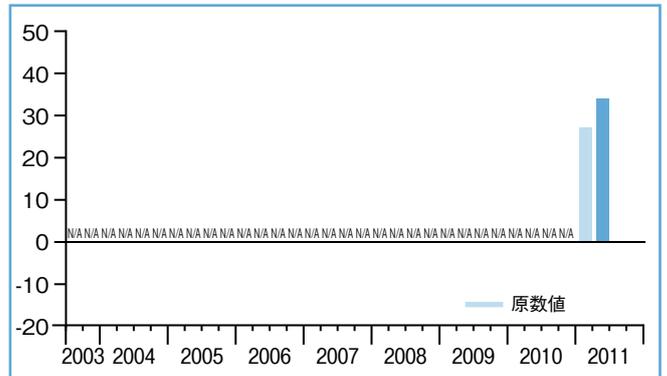
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## スイス



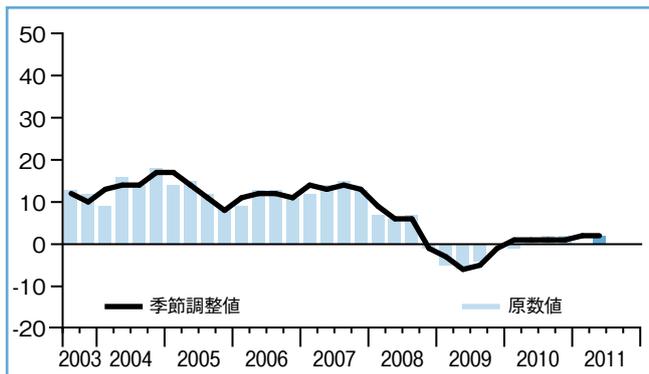
\*スイスは2005年第3四半期から調査に参加しました。  
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## トルコ



\*トルコは2011年第1四半期から調査に参加しました。

## イギリス



\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## この調査について

マンパワー雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。この調査は48年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワー雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

**独自性:**規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

**予測:**マンパワー雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

**独立性:**調査の実施にあたっては、すべての対象国の、全国の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーの顧客基盤とは無関係です。

**信頼性:**本調査では、世界39カ国・地域の約64,000の公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

**定点観測:**本調査は50年近くにわたり、一定の質問で各項目のあらゆる情報を提供しています。

## 調査手法

マンパワー雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。39カ国・地域で調査を実施するために、マンパワーの社内調査チームとインフォコプ社で調査チームを結成しています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。国・地域・世界の各データの誤差は、±3.9%の範囲に収まっています。

## 調査項目

全世界で調査対象となるすべての組織に「2011年4月から6月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という共通の質問をしています。

## 純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

## 季節調整

アイルランド、アルゼンチン、イギリス、イタリア、インド、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、コスタリカ、シンガポール、スイス、スウェーデン、スペイン、台湾、中国、ドイツ、日本、ニュージーランド、ノルウェー、フランス、ベルギー、ペルー、香港、南アフリカ、メキシコ、および米国のデータについては、調査

結果をより厳密に解釈するために、季節調整を加えています。季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。マンパワーでは、データをさらに蓄積し、将来的には他の国についても季節調整を適用する予定です。

(注:2008年第2四半期の季節調整より、TRAMO-SEATS法を採用しています)

## マンパワー雇用予測調査の歴史

- 1962 第1期マンパワー雇用予測調査(以下MEOS)を米国とカナダで開始。
- 1966 マンパワーの英国法人が米国と同様の調査を開始。「四半期雇用展望調査」と呼ばれるこの調査は、米国と同じく事前調査の手法を採り入れたもので、この種の調査はヨーロッパでは初となる。
- 1976 マーケットリサーチ分野の最新成果を採用し、調査手法を改良した第2期MEOSを米国とカナダで実施。
- 2002 英国マンパワーが改良された調査手法を四半期雇用展望調査に導入。マンパワーのアイルランドとメキシコの法人が、それぞれの国で調査を開始。
- 2003 第3期MEOSを開始。調査対象をアイルランド、イギリス、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコ、米国の世界18カ国・地域に拡大。
- 2004 ニュージーランドのマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2005 インド、スイス、台湾、中国のマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2006 コスタリカ、ペルーのマンパワー法人が調査に参加。アイルランド、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコで、第3四半期より季節調整の適用を開始。南アフリカのマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2007 アルゼンチンのマンパワー法人がMEOSを開始。ニュージーランドで、第1四半期より季節調整の適用を開始。
- 2008 ギリシャ、グアテマラ、コロンビア、チェコ共和国、ポーランド、ルーマニアのマンパワー法人がMEOSを開始。台湾および中国で、第2四半期より季節調整の適用を開始。インドおよびスイスで、第3四半期より季節調整の適用を開始。
- 2009 ハンガリー、ブラジルのマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2010 パナマのマンパワー法人がMEOSを開始。調査対象を世界36カ国・地域に拡大。ペルーで、第2四半期より季節調整の適用を開始。コスタリカで、第4四半期より季節調整の適用を開始。

2011 ブルガリア、スロベニア、トルコのマンパワー法人が、第1四半期よりMEOSを開始。また、アルゼンチンおよび南アフリカで、第1四半期より季節調整の適用を開始。

## マンパワー・ジャパン

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワー社の100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、一般派遣業に加え、職業紹介、アウトソーシングなど、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。親会社であるマンパワー社は、記者や編集者により、米国経済誌「フォーブス」の2007年Platinum Listの「アメリカの最優良企業400」に5連続で選出されました。また、世界的にも知られるグローバル・ガバナンスや企業責任などの有益なベスト・プラクティスの調査促進が専門のシンクタンクであるEthisphere協会による2008年「世界で最も倫理的な企業」のひとつに選ばれました。同年、公開講演及び研究におけるウッドロー・ウィルソン元米大統領の信念を分かち合うことを目的とし、功績を通じて市民生活に奉仕した世界中の人々に贈られるウッドロー・ウィルソン企業市民賞が授与されました。

ホームページURL：www.manpower.co.jp

所在地：〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1

横浜ランドマークタワー 36F

代表者：取締役・代表執行役会長兼社長 ダリル・グリーン

資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

業務内容：一般労働者派遣（統括事業所-般 14-010001）を中心とした人材サービス-人材派遣、人材紹介事業、ビジネスソリューション事業等

登録者数：34万7,000人（2010年10月現在）

# 会社概要

## マンパワー社

マンパワー社(NYSE: MAN)は画期的なワークフォースソリューションの世界的なリーダーとして、顧客企業の競争力を強化し、経営目標や雇用戦略を達成するためのサービスを開発・提供しています。売上額190億ドルの同社は、正社員・派遣社員・契約社員の紹介、従業員の査定や選定、研修、人材・職業紹介、アウトソーシング、コンサルティングなど、事業サイクル全般にわたる幅広いソリューションを提供しています。マンパワー社は、82カ国・地域の約3,900にのぼるオフィスで構成されるネットワークを駆使し、年間40万もの顧客のニーズに応えています。顧客には、あらゆる業種の中小企業のほか、世界的な多国籍企業が名を連ねています。マンパワー社の使命は、人の持つ可能性を引き出し、顧客企業および全社員が想像以上の成果を上げることができるよう支援することです。詳細については、マンパワー社のホームページ(www.manpower.com)をご覧ください。

## マンパワーグループの企業理念

マンパワー社は「変化する労働環境でクライアントに勝利をもたらすサービスを創造し、提供します。」という企業理念のもと、82カ国に拠点を展開しています。マンパワーグループでは、この世界共通の理念に基づき、取引企業の重要な資源である人材の有効活用と生産性の向上を支援するとともに、人とその人生における仕事の役割を尊重し、最適な就業機会の確保と技能の向上をサポートしています。同時に、マンパワーグループの全社員が革新を恐れず常に挑戦し続けることを世界共通の行動規範としています。

マンパワー・ジャパン株式会社  
〒220-8136  
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-1  
横浜ランドマークタワー 36F  
Tel : 045-227-4407 Fax : 045-227-4754  
[www.manpower.co.jp](http://www.manpower.co.jp)

©2011, Manpower Inc. All rights reserved.

